

【市場展望】注目される好配当銘柄

■ 上昇トレンド継続の日本株

今週（2月16～20日）の東京株式市場は引き続き高値圏での展開が続きそうだ。日経平均株価は前週に週間で約2,688円の上昇と、2週連続の上昇だ。短期的な過熱感や、人工知能（AI）の発展が既存企業の業務を代替するとの懸念が引き続き意識される。しかし、特別国会が18日に召集され、同日中に第2次高市早苗内閣が発足する見通しで、積極的な財政政策による企業業績への追い風が期待されるとともに、日本企業のファンダメンタルズへの評価が株高を持続させるとみられる。

■ 期末接近で、好配当銘柄が株高を支える展開へ

3月期本決算企業の2025年4～12月期決算が峠を越えた。衆院選における自民党の圧勝を受け、日経平均株価は5万5,000円の節目を一気に上回り、12日には5万8,000円を突破した。1月下旬から本格化した企業決算は堅調な企業が多く、国内企業の業績も株価上昇の追い風となったが、企業決算一巡から、今後はやや手掛かり材料が不足しがちな時期となる。こうした局面で、例年みられるのが、3月期末を前にした好配当銘柄物色の高まりだ。

昨年までの過去5年の企業決算前後の日経平均高配当株50指数＝高配当株50指数（日経平均株価の構成銘柄のうち配当利回りの高い50銘柄から構成される）を日経平均株価で除した倍率について2月15日（営業日でない場合は前営業日）＝100として指数化し、その前後の指数の動きをみた。100より上回れば、倍率が上昇（高配当株50指数が日経平均株価より優位）、逆であれば、倍率が低下（高配当株50指数が日経平均株価に劣後）することになる。

結果は、決算発表終了後に高配当株50指数は総じて日経平均株価を上回り、特に、2021年（権利付き最終売買日は112.25）と2025年（権利付き最終売買日は108.06）は高配当株50指数のパフォーマンスが優れていた。足元で高配当株50指数の配当利回りは3.13%と、インフレ率を上回るなど、魅力的な水準にある。期末に向けて、投資家による配当取りの動きが想定され、高配当株50指数が堅調に推移することが、日本株の最高値更新への挑戦を支えるだろう。

（2026/2/16 大塚 俊一）



【重要開示事項】

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

【ご投資に当たっての注意事項】

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認ください。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

【手数料等の費用について】

- 株式等（ETF・ETN・REIT等を含む）のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300円（税込み））の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をいただきます（換金時に換金時手数料としていただく場合もあります）。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%（税込み・年率）の運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。
- 債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。